

環境基本計画
年次報告書

平成28年度版

袖ヶ浦市

目 次

1. 環境基本計画年次報告書(環境レポート)の趣旨	1
2. 環境基本計画の概要	2
(1) 計画の目的	2
(2) 計画の期間	2
(3) 計画の対象範囲	2
(4) 袖ヶ浦市が目指す望ましい環境像と取組方針	3
3. 袖ヶ浦市の概況	
(1) 人口・面積等	4
(2) 本市における環境問題の流れ	5
4. 環境施策の推進状況	
(1) 自然環境・みどり	6
(2) 大気環境(有害化学物質)	9
(3) 河川・水環境	15
(4) 景 観	19
(5) 環境美化・ごみ問題	21
(6) 放射能	27
(7) エネルギーと地球温暖化(地球環境問題)	27
(8) 環境教育・市民意識	31
(9) 協働・パートナーシップ	34
5. 評価及び公表	36
資 料 ・ 指標の算定方法及び経年変化	

1. 環境基本計画年次報告書(環境レポート)の趣旨

袖ヶ浦市では、平成11年に制定された袖ヶ浦市環境条例第8条に基づき、袖ヶ浦市総合計画(後期長期計画)に示す本市の将来像を、環境面から実現していくため、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画として、環境基本計画を平成14年度に策定しました。

環境基本計画は、環境保全の観点からの最も基本となる計画であり、その実効性を確保していくためには、計画の進行管理が最も重要です。

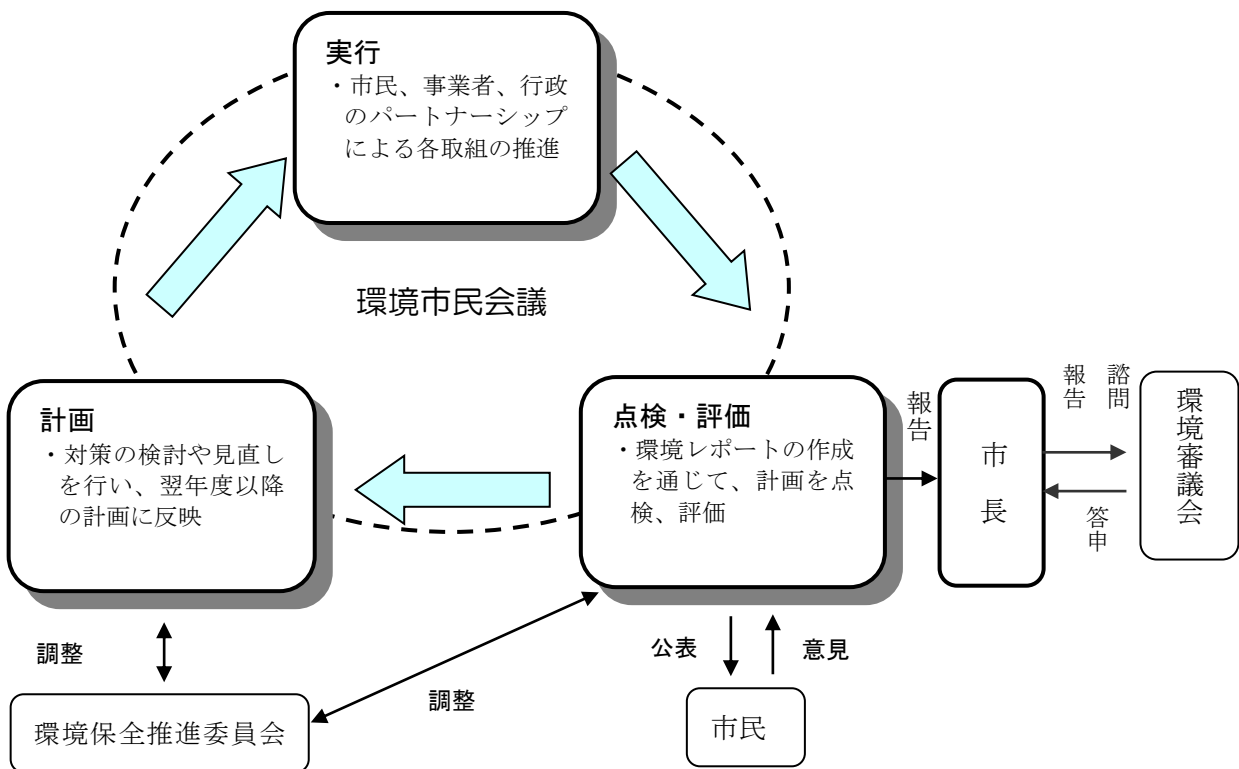
そのため、目標や指標を効果的に活用するとともに、各推進組織により本計画の進行管理を行うこととなっています。

この環境基本計画年次報告書(環境レポート)は、環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について、点検・評価し、その結果を公表することにより、市民・事業者と情報を共有するとともに、次年度以降の取り組みや、計画の見直し検討につなげるものです。

なお、報告書の型式については、市民・事業者等で構成される環境市民会議の意見を取り入れました。

この報告書は、平成27年度の取組について取りまとめたものです。

環境基本計画の進行管理の仕組み



2. 環境基本計画の概要

(1) 計画の目的

環境基本計画は、長期的な目標のもと、市民、事業者、行政が協働して、環境分野全般にわたって総合的、計画的に取組を推進していくことにより、自然と共生した持続可能な社会を築き、本市の環境をよりよいものとして将来の世代に引き継ぐとともに、市民の健康で豊かな生活を実現することを目的としています。

(2) 計画の期間

環境問題への取組は長期的な視点に立つことが重要です。したがって、本計画の計画期間は、平成15年度から平成34年度までの20年間としています。

ただし、具体的な施策については5年間程度を目安として定め、社会情勢の変化や計画の進捗状況などをふまえて、概ね5年ごとに計画を見直すこととし、平成25年度に改定しています。

(3) 計画の対象範囲

計画の対象とする地理的範囲は、本市全体としますが、環境問題は広域的に関係していることから、周辺地域の環境や地球環境も考慮したものとなっています。

対象とする環境の範囲は以下に示すものを基本とし、それに関係する私たち人間の諸活動を含むものとしています。

自然環境	自然的要素に関わる環境	・ 緑 ・ 地形、地質 ・ 景観	・ 水環境 ・ 動植物
生活環境	生活環境要素の状況とこれに対する生活からの負荷に関わる環境、日常生活に関わる環境	・ 大気 ・ 悪臭 ・ 廃棄物 ・ 放射能	・ 水質 ・ 騒音 ・ 交通
地球環境	地域からの配慮が必要な地球規模での環境問題	・ 地球温暖化 ・ オゾン層破壊	・ 酸性雨

(4) 袖ヶ浦市が目指す望ましい環境像と取組方針

環境保全の取組は長期にわたって持続的に実施することが重要であり、また市民のライフスタイルや社会経済システムの変革も含めて進めていく必要があります。

そのような観点から、8つの環境項目を設定し、それぞれの項目に対して、将来的に目指していく「望ましい環境像」と取組方針を以下のとおり定めています。

環境の項目	望ましい環境像	取組方針
1. 自然環境・みどり	ホタルやカブトムシの生息する豊かな環境が残るまち。	1-1 今ある自然環境をできるだけ残す 1-2 農地がもつ動植物の生息地としての機能を保全する 1-3 生物の生育環境と緑を育てる
2. 大気環境 (有害化学物質)	澄んだひかりかがやく空をあおぎ、おいしい空気がすえるまち。	2-1 大気環境・有害物質の監視を継続する 2-2 交通による大気汚染、騒音・振動を解消する 2-3 悪臭対策を進める
3. 河川・水環境	安心してのめる水、清らかな小櫃川の流れ、釣りや水あそびのできる水辺のあるまち。	3-1 水循環への負荷を減らす 3-2 河川、ため池など水環境とのふれあいを確保する
4. 景観	富士山のみえる田園風景が残るまち。	4-1 袖ヶ浦らしい景観を残す 4-2 袖ヶ浦の景観資源を発見する
5. 環境美化・ごみ問題	ポイ捨て、不法投棄を許さないまち。 市民一人ひとりがごみ出しのルールをまもり、ごみの減量化につとめるまち。	5-1 ポイ捨て、不法投棄を徹底して監視する 5-2 ポイ捨て、不法投棄しづらい環境をつくる 5-3 リデュース、リユース、リサイクル、リフューズによりごみを減らす
6. 放射能	放射能の心配がない安心してくらせるまち。	7-1 放射能汚染の監視をする 7-2 放射能汚染の低減を図る
7. エネルギーと地球温暖化 (地球環境問題)	市民、事業者、市が、日々の生活、業務のなかで、地球温暖化など環境を考えたライフスタイル、事業活動の選択をするまち。	7-1 自家用車依存を軽減する交通整備を進める 7-2 地球温暖化を意識したエネルギー利用を進める 7-3 環境を考えたライフスタイルの選択をする
8. 環境教育・市民意識	市民一人ひとりが、環境に対して高い意識をもち、環境を考えたライフスタイルの選択をするまち。	8-1 未来を担う子どもたちへの環境教育を進める 8-2 大人が環境について学び、行動する機会を確保する
9. 協働・パートナーシップ	公共の担い手として、市民が積極的に活動するまち。 企業・小売業・消費者・市が協力、協働するパートナーシップがあるまち。	9-1 市民、事業者、行政の協働、コミュニケーションの機会を確保する 9-2 市民、事業者の活動を支援する

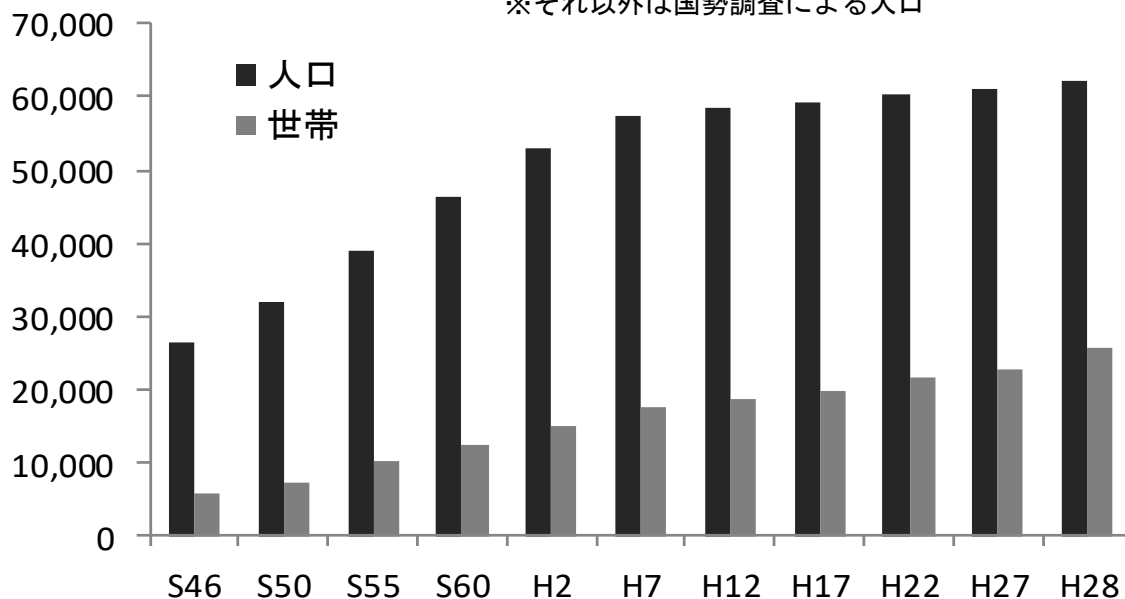
3. 袖ヶ浦市の概況

(1) 人口・面積等

人 口	平成28年4月1日現在	国勢調査(平成27年10月1日)
	62,147人	60,355人
	男 31,308人 女 30,839人	男 30,502人 女 29,853人
世帯数	25,689世帯	21,561世帯
産業別人口 (平成17年国勢調査)	第一次産業 1,419人(4.9%) 第二次産業 8,196人(28.4%) 第三次産業 18,522人(64.2%) 分類不能 716人(2.5%)	
地 勢	面積 94.93K㎡ 周囲 84.5km 海岸線 28.7km 広ぼう 東西 14.0km、南北 13.5km	
市役所の位置	東経 139度57分27秒 北緯 35度25分36秒	
平和都市宣言	平成2年6月15日採択、同年12月10日宣言	
環境保全都市宣言	平成3年3月15日採択、同年6月14日宣言	
姉妹都市	イタジャイ市(ブラジル連邦共和国 サンタ・カタリーナ州) 昭和54年1月31日締結	

人口・世帯数推移

※S46は10月末日現在、H28は4月1日現在の人口
※それ以外は国勢調査による人口



(2) 本市における環境問題の流れ

本市では、温暖な気候の下、古くから農水産業を中心に人々の生活が営まれてきました。

また、昭和30年には、臨海部で国営長浦干拓事業が実施されるなど特に農業が盛んでした。

昭和40年代後半の高度経済成長期に入ると、臨海部が日本を代表する重化学コンビナートである京葉臨海工業地帯の一部となり、産業経済活動が飛躍的に発展しましたが、この過程で大気や水の汚染などによる生活環境の悪化や宅地開発などによる身近な自然の改変や貴重な動植物の消失などが問題となりました。

市では、主要工場と公害防止のための協定の締結や、公害防止条例・各種法律による公害防止対策を強く進めるとともに、緑の保全及び推進に関する条例などを制定し、開発に伴う自然環境の悪化の防止に努めてきた結果、産業活動に伴う環境問題の解決や自然環境の保護については、一応の成果を収めました。

一方、人口の増加に伴って市北西部を中心に都市化が進行し、生活様式の変化、消費生活の拡大が進んだ結果、自動車交通公害や生活排水による水質汚濁、ゴミの排出量の増加などによる廃棄物問題などの都市・生活型環境問題への対応が重要な課題になっていますが、いずれも人間の活動によって自然が持つ浄化・復元能力や生態系のバランスなどが損なわれるために発生する問題です。

また、近年では地球規模の環境問題や化学物質の使用に伴う環境汚染の問題など新たな課題も生じています。

環境は現代を生きる私たちだけでなく、将来の世代がその恵みを受けられるよう維持されなければなりません。

複雑・多様化する環境問題に対応し、健全で良好な環境の恵みを将来に引き継ぐためには、市民・事業者の皆さん全ての参加を得て、環境に配慮した生活や事業活動の実践による環境への影響が少ない持続的発展が可能な社会の構築、多様な自然環境の体系的な保全、国際的視野に立った環境保全などへの積極的な取り組みを展開することが求められています。

4. 環境施策の推進状況

(1) 自然環境・みどり

～ホタルやカブトムシの生息する環境が残るまち～

袖ヶ浦の姿が大きく変わったのは、ここ40年程度のことであり、それまでは、小櫃川の砂州から小櫃川沿いに広がる肥沃な水田、内陸部(特に段丘上部)の畑地、海岸部の干潟というのがまちの姿でした。

昭和41年から、京葉臨海工業地帯の一翼を担う形で、臨海部の埋め立てがはじまったのに呼応し、昭和44年～昭和46年から、臨海部工業地帯及び都心部への通勤者の居住地として、福王台、蔵波台、長浦駅前の住宅地造成が始まりました。

埋め立て地の造成と工場の立地、住宅地の造成が進む中で、臨海部の工業地帯、内房線に沿った住宅地、水田地帯と里山風景という現在のまちの姿が形作られてきました。

平成3年には、市制が施行され、平成7年に館山自動車道の供用、平成9年に東京湾アクアラインの供用、平成25年に圏央道の供用が始まり、本市の現在の姿となっています。

この項目の取組状況等で前年度からの変化が大きいものとしては、「自然環境保全緑地のボランティア作業回数・参加人数」が、作業回数は前年度17回に対し27年度は1回多い18回でしたが、参加人数は前年度415人に対して、27年度は496人と81人多くなっています。

資料1、2ページに指標の推移のみの記載となっていますが「生垣設置補助件数」は、前年度10件に対して、27年度は過去5年で最も少ない3件となっています。

(1) - 1 今ある自然をできるだけ残す

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○水と緑の里整備	(環境管理課) 蔵波小鳥の森の維持管理に努めた。 椎の森工業団地内自然環境保全緑地について ・造成緑地草刈委託 17,126㎡(環境保全緑地分600㎡含む) ・ボランティア募集、軽作業の実施 月2回実施 作業回数18回 参加者496名 平均約28名/回
○公共施設における緑地の適正管理	(都市整備課) 公園・緑地を適正に管理し、緑の保全に努めた (環境管理課) 水と緑の里について、除草委託のほかボランティアによる除草作業などを行った。
○保存樹木等指定拡充と助成制度の見直し	(環境管理課) 指定樹木 192本 指定樹林 98,424㎡
○アライグマ等外来生物の駆除	(環境管理課) アライグマ・ハクビシン合計駆除数 115頭
●ボランティアとの協働による里山の保全、整備の検討	(環境管理課) 椎の森工業団地内自然環境保全緑地について、ボランティアを募集し、協同で下草刈等の軽作業を月2回実施 延べ18回 496人参加 平均約28名/回

(1) - 2 農地が持つ動植物の生息地としての機能を保全する

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○農業担い手の育成	(農林振興課) 認定農業者制度(27年度末154名) 新規・再認定 19名
○農地の多面的効果の啓発、広報	(農林振興課) 国、県からの広告物による啓発。
●遊休農地の市民農園、学校農園としての利用促進	(農林振興課) 野菜栽培講習会、果樹栽培講習会の実施

(1) - 3 生物の生息環境と緑を育てる

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○緑のネットワークづくり基本構想の推進	(都市整備課) 各担当課にて、広域農道のフラワーライン化、農村公園整備等の拠点づくりを進めている。
○都市公園の整備	(都市整備課) スカイヒルズ第2公園他1公園(計666㎡)を供用開始した。
○新たな開発地等における緑地保全協定の締結	(環境管理課) 緑化協定 三者協定 73社 二者協定 116社 面積 187ha
○生垣設置奨励補助制度の普及	(環境管理課) 補助件数 3件 金額 132千円
○水と緑の里整備	(環境管理課) 蔵波小鳥の森の維持管理に努めた。 椎の森工業団地内自然環境保全緑地について ・造成緑地草刈委託 17, 126㎡(環境保全緑地分600㎡含む) ・ボランティア募集、軽作業の実施 月2回実施 作業回数18回 参加者496名 平均約28名/回

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年 (H17)	H27	評価 ※1
緑が多いと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	78.6%	79.3% (H26)	—
保存樹林面積	緑の保全及び推進に関する条例に規定する保存樹林	基準年より増	11.7ha	9.8ha	×
保存樹木指定数	緑の保全及び推進に関する条例に規定する保存樹木	基準年より増	161本	192本	○
市民一人当たりの都市公園面積	都市計画区域内の市民ひとり当たりの都市公園面積	基準年より増	12.9㎡	12.7㎡	△

※1 評価は、環境基準によるものはそれを達成していれば「○」、達成していなければ「×」とし、環境基準がないものについては基準年と比較して良くなっていれば「○」悪くなっていれば「×」、変化がほとんど無ければ「△」と表示しています。また、市民意識調査のように27年度の値が無いものは「—」としています。以下の項目で共通です。

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年 (H17)	H26	H27
緑地保全協定による緑地面積	2者協定+3者協定	173ha	181ha	187ha
生垣設置補助件数	補助件数 補助金額	22件 768千円	10件 382.5千円	3 132千円
自然環境保全緑地ボランティア参加者数	ボランティア参加者数：作業回数及び延べ人数	339人 19回	415人 17回	496人 18回
森林機能強化対策事業（下刈り・枝打ち・間伐等）補助対象事業面積	下刈り・枝打ち・伐倒・間伐集積 面積	2.94ha	0.85ha	1.30ha
農地・水・環境保全向上対策活動事業採択地区数	採択地区数	8地区 590ha (H19)	13地区 827ha	13地区 827ha
認定農業者数	認定農業者数 (新規・再認定登録者)	65名 (新規認定3名)	135名 (新規・再認定39名)	154名 (新規・再認定19名)

(2) 大気環境(有害化学物質)

～澄んだひかりかがやく空をあおぎ、おいしい空気がすえるまち～

本市では、市内10箇所に設置した測定局で、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質等の大気汚染物質を常時監視しています。

これら3物質の推移を見ると、全国で公害が問題化した昭和40年代初頭に比べると、その後、全国的な取組みや市内事業者の協力により、現在ではかなり改善しています。

この項目の取組状況等で前年度からの変化が大きいものとしては、「農薬の一斉空中散布の適正な実施の指導」の散布面積が、前年度の9.4%減となっています。

その他の指標の推移の「公害苦情受付件数」で、大気に関する件数が過去5年で最も少ない6件で、内容は野焼きや家庭におけるごみ焼却となっています。

この項目の傾向として、観測を行っている大気汚染物質の殆どは、長年にわたり環境基準を達成し、緩やかに減少しているか、ほぼ横ばいとなっています。ただし、光化学スモッグの原因となるオキシダントについては、環境基準を達成した観測局はなく、光化学スモッグ注意報が7日(7回)発令されています。

● 二酸化硫黄(SO₂)

硫黄酸化物(SO_x)の代表的な成分で、石油や石炭を燃焼させると含有する硫黄分が空気中の酸素と化合して発生します。

排出規制の強化や低硫黄燃料の使用を進めてきた結果、環境基準を達成しており、近年は低濃度の状態が続いています。

● 二酸化窒素(NO₂)

窒素酸化物(NO_x)の代表的な成分で、燃焼時に燃料中の窒素や空気中の窒素が酸素と化合して発生します。

主な発生源は工場や自動車ですが、都市部ではビルなどで使用する小型ボイラーや家庭の厨房からの総排出量も無視できないものになっています。

市内では、自動車の往来が盛んな福王台測定局が他の測定局に比べて高い値となっていますが、環境基準を達成しています。

● 光化学オキシダント(O_x)

光化学オキシダント(O_x)は、窒素酸化物と炭化水素などが太陽からの紫外線を受けることで光化学反応をおこし生成される物質で、夏季に日射が強く、高温・無風などの条件が重なり、光化学オキシダント濃度が局地的に高くなり、一定値を超えたときに光化学スモッグ注意報が発令されます。

昭和40年代後半に比べると注意報の発令回数、被害者数ともかなり改善していますが、平成27年度においても光化学オキシダントは、市内一般測定局の平均で330時間基準値を超過し、光化学スモッグ注意報が7日(7回)発令されています。

大気汚染問題は、自動車の利用や野焼きといった個人レベルの問題から、市町村・県・国といった広範囲で対策を講じていかなければならない問題があります。

こうした汚染原因物質の発生源である臨海部の工場等におけるばい煙発生施設については、協定を締結してより厳しい規制を行っています。

● 一酸化炭素(CO)

一酸化炭素(CO)は、炭素を含む燃料が不完全燃焼する際に発生するもので、自動車が必要な発生源となっています。市では館山道及び国道16号の2箇所の自動車排出ガス測定局で測定しており環境基準を達成しています。

● 浮遊粒子状物質(SPM)

浮遊粒子状物質(SPM)は、大気中の浮遊粉じんのうち粒径が10ミクロン以下のものを指し、工場や自動車の排出ガスのほか、土壌の舞い上がりなどの自然現象によっても発生します。本市においては年々減少傾向にあり、平成27年度は全測定

局において環境基準(長期的評価)を達成しています。

(2) - 1 大気環境・有害物質の監視を継続する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○自家焼却・野焼きの廃止指導の徹底と監視パトロール体制の強化	(廃棄物対策課) ①広報紙による啓発 ②苦情対応時に指導を行う ③残土埋立て・不法投棄パトロール時に合わせて監視(週6日)
○農業用廃プラスチック処理対策の推進	(農林振興課) 農業用マルチ・ハウス用ビニール等の回収処理 塩化ビニール、ポリエチレン 23.02 t
○大気汚染物質に対する監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 光化学オキシダント濃度の監視体制と注意報の発令 平成27年度発令回数7回 市民生活安全メールによる配信実施
○ダイオキシン類を含む有害化学物質に対する監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 有害大気汚染物質モニタリング調査として、ダイオキシン類年4回(2箇所)、ベンゼン年12回(1箇所)について測定している。 また県においてベンゼン等を年12回(1箇所)測定し、併せて結果を公表している。(いずれも環境基準達成)
○事業所等における有害化学物質の管理徹底の推進	(環境管理課) PRTR法の施行により、事業者は毎年法に定める有害物質について、排出量・移動量を国に届出する。 市内の届出事業者について千葉県が管理について指導をしている。
○発生源施設に対する立ち入り調査の実施	(環境管理課) 5事業所5施設について立ち入り調査を実施、不適合施設は無かった。
○公害防止施設の設置指導	(環境管理課) 環境保全条例及び環境の保全に関する協定に基づく事前協議により指導を行った
○農薬の一斉空中散布の適正な実施の指導	(農林振興課) 市植物防疫協会が実施、広報紙及び広報無線により周知、全域ラジコンヘリの使用、市職員の立会い(7/11~16、7/18~19、7/21~22、7/25、7/26実施) (散布面積 733.464ha)

(2) - 2 交通による大気汚染、騒音・振動を解消する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○低公害車の普及推進(公用車の採用等)	(管財契約課) 公用車の購入または更新に際し、燃費基準達成車を採用した。 平成22年度燃費基準25%達成車1台、平成27年度燃料基準達成車を1台、平成27年度燃費基準20%向上達成車を2台(うち1台は平成32年度燃費基準10%向上達成車)を導入した。
○アイドリングストップ運動の推進	(環境管理課) 千葉県からの広告物による啓発 参考: H20年度に31施設42箇所に看板(独立柱)を設置、17施設40箇所に簡易看板を設置
○歩行者、自転車利用者が利用しやすい歩道、道路の整備	(土木管理課) 平成19年度以降は、あんしん歩行エリア等道路特定交通安全施設整備事業の中に位置付け整備を図っている(土木建設課) あんしん歩行エリアに指定されている区域内において、「特定交通安全施設等整備計画」に基づき、工事を実施。(長浦駅前二丁目3号線他の交通安全施設設置)
○バリアフリーを考慮した歩道の整備	(土木管理課)・再掲 平成19年度以降は、あんしん歩行エリア等道路特定交通安全施設整備事業の中に位置付け整備を図っている
○地域公共交通システムの導入と運営	(企画課) 交通空白地域における移動手段を確保するため、地域住民・NPO等が主体となって運営する地域支え合いの仕組みについて支援します。 ・平川いきいきサポート 提供会員数17名 利用会員数46名

(2) - 3 悪臭対策を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○公害防止協定に基づく監視と指導の継続、徹底	(環境管理課) 環境の保全に関する協定締結事業所7事業所の14地点で調査実施し、超過地点は無かった
○周辺市民と農業従事者のコミュニケーション、相互理解の推進	(農業センター) 野菜栽培講習会、果樹栽培講習会の実施
○家畜糞尿処理施設の導入促進、支援	(農林振興課) 家畜排泄物法対象農家41 整備済み39 整備しない2

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H27	評価
空気・水のきれいさに満足している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	44.7%	61.3% (H26)	—
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下かつ1時間値0.1ppm以下	環境基準	0.04ppm	一般局平均 0.002 福王台(自排) 0.002	○
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内、またはそれ以下	環境基準	0.06ppm	一般局平均 0.009 福王台(自排) 0.014 大曾根(自排) 0.011	○
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下	環境基準	0.06ppm	基準超過時間(平均)330 一般局昼間平均 0.033 注意報等発令日数 7日	×
一酸化炭素	連続8時間1時間値平均が20ppm以下かつ1時間値の1日平均値が10ppm以下	環境基準	10ppm	福王台(自排) 0.2 大曾根(自排) 0.3	○
浮遊粒子状物質	連続24時間1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下かつ1時間値0.20mg/m ³ 以下	環境基準	0.10mg/m ³	一般局平均 0.018 福王台(自排) 0.017 大曾根(自排) 0.020	○
ベンゼン	年平均値が0.003mg/m ³ 以下	環境基準	0.003mg/m ³	長浦 0.0014 横田 0.00094	○
ダイオキシン類	1年平均値0.6pg-TEQ/m ³ 以下	環境基準	0.6pg-TEQ/m ³	長浦 0.029 横田 0.027	○

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年 (H17)	H26	H27
大気発生源立入り調査件数及び超過件数	立入り調査件数及び超過件数	1/10	0/5	0/5
公用車における低公害車の導入台数(低排出ガス車含む)	低公害車の導入台数(低排出ガス車含む)	15 台	66 台	70 台
循環バス・市内バス利用者数	循環バス・市内バス利用者数(4路線年間合計)	のぞみ野長浦線 51,05 人 平岡線 48,498 人 馬来田線 74,279 人 ガウラ号 3,729 人 計 177,557 人	のぞみ野長浦線 44,831 人 平岡線 32,853 人 馬来田線 57,449 人 代宿袖ヶ浦 BT 35,118 人 デマンドタクシー 廃止 計 170,251 人	のぞみ野長浦線 45,960 人 平岡線 33,238 人 馬来田線 56,698 人 代宿袖ヶ浦 BT 34,855 人 デマンドタクシー 廃止 計 170,751 人
駅別鉄道乗者数	駅別鉄道乗者数(駅別・1日当り平均値)	長浦駅 6,726 人 袖ヶ浦駅 3,872 人 横田駅 303 人 東横田駅 181 人	長浦駅 6,167 人 袖ヶ浦駅 4,588 人 横田駅 219 人 東横田 (発表なし)	長浦駅 6,164 人 袖ヶ浦駅 4,719 人 横田駅 212 人 東横田 (発表なし)
公害苦情受付件数(大気・悪臭・騒音振動)	大気・悪臭・騒音振動、苦情受付件数	大気 47 悪臭 23 騒音 10 振動 2	大気 24 悪臭 8 騒音 9 振動 1	大気 6 悪臭 10 騒音 6 振動 2

(3) 河川・水環境

～安心してのめる水、清らかな小櫃川の流れ、

釣りや水あそびのできる水辺のあるまち～

本市の水道水源は、その70%が市内最大の河川である小櫃川からの取水であり、残りが地下水からの取水によるものです。

市内の河川の水質をみると、最大の河川である小櫃川は、比較的良好な水質を維持しており、水道水利用に適するような「きれい」(BOD 3mg/L以下)な水です。

一方で、中小河川の笠上川や浮戸川中流域などでは生活排水の影響と思われる汚濁がみられ、「ややよごれている」(BOD 3mg/L～5mg/L)状態です。

しかしながら、公共下水道事業をはじめ、農業集落排水事業や合併浄化槽の普及による生活排水対策、また家畜糞尿処理施設の導入促進などによって、かつてみられた「非常によごれている」(BOD 10mg/L超)状態は現在ではみられなくなっています。

海域では、C類型(市東部)で環境基準を達成していますが、より基準の厳しいB類型(市西部)では環境基準が未達成となっています。

東京湾は環境基準の達成率が低いことから、流域の21市町村が総量規制地域に指定され、COD、窒素、りんについて削減計画に基づいた対策が取られています。

また、一定規模以上の事業所について、協定を締結してより厳しい規制を行うとともに、立入り調査により協定値の遵守状況の確認・指導を実施しています。今後も流域市町村が一体となった取組を進めることが必要です。

この項目の取組では、「公共下水道・農業集落排水の整備普及率向上」で、農業集落排水の平岡地区が供用開始されたことが前年度との一番の違いです。

●小櫃川水質データ

調査地点名	年度	調査回数	生物化学的酸素要求量(BOD)				
			単位 : mg/L				
			環境基準	測定結果	平均値	適合率	75%値
小櫃橋	平成15年度	12	3.0	1.2 ~ 3.0	2.0	92%	2.3
	平成16年度	12		0.8 ~ 2.3	1.6	100%	2.0
	平成17年度	12		0.9 ~ 2.8	1.7	100%	1.8
	平成18年度	12		0.9 ~ 3.5	1.7	92%	2.1
	平成19年度	12		1.1 ~ 3.8	1.9	92%	2.1
	平成20年度	12		0.7 ~ 6.6	1.9	92%	2.0
	平成21年度	12		1.1 ~ 2.8	1.6	100%	1.8
	平成22年度	12		0.6 ~ 2.8	1.5	100%	1.9
	平成23年度	12		0.6 ~ 2.3	1.4	100%	1.7
	平成24年度	12		0.6 ~ 1.9	1.4	100%	1.7
	平成25年度	12		0.8 ~ 2.1	1.5	100%	1.7
	平成26年度	12		0.6 ~ 3.1	1.7	100%	2.1
	平成27年度	12		0.7 ~ 1.2	1.2	100%	1.2
宮川橋	平成15年度	12	0.8 ~ 2.1	1.4	100%	1.5	
	平成16年度	12	0.5 ~ 2.5	1.3	100%	1.4	
	平成17年度	12	0.7 ~ 3.1	1.6	92%	1.9	
	平成18年度	12	0.9 ~ 3.5	1.6	92%	1.7	
	平成19年度	12	0.7 ~ 1.7	1.2	100%	1.3	
	平成20年度	12	0.7 ~ 3.1	1.2	92%	1.4	
	平成21年度	12	0.8 ~ 1.7	1.4	100%	1.5	
	平成22年度	12	0.7 ~ 2.5	1.4	100%	1.4	
	平成23年度	12	0.5 ~ 1.4	1.0	100%	1.2	
	平成24年度	12	0.7 ~ 1.8	1.2	100%	1.4	
	平成25年度	12	<0.5 ~ 1.1	1.1	100%	1.1	
平成26年度	12	<0.5 ~ 1.1	1.0	100%	1.1		
平成27年度	12	<0.5 ~ 1.1	0.9	100%	1.0		

●公共下水道・農業集落排水事業の状況

(H28.3.31 現在)

農業集落排水事業		公共下水道事業供用開始区域(集排除く)	
供用開始3地区の区域内 定住人口	4,431人	行政区域内人口(住基登)	62,147人
水洗化定住人口	3,333人	使用開始区域内人口	41,535人
		普及率	66.8%
		水洗化人口	40,012人
		水洗化率	96.3%

(3) - 1 水循環への負荷を減らす

	平成27年度取組状況
○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	
○汚水適正処理構想に基づく 事業実施	(下水対策課) 平成22年度に見直した「汚水適正処理構想」に基づき、農業集落排水施設整備を進めている 平岡地区 管渠布設 L=3,012.8m
○公共下水道、農業集落排水の 整備、普及率向上	(農業集落排水) 東部地区：89%・松川地区：85%・平岡地区：64% 水洗化人口の精査実施 1回/年 未接続者宅への訪問等 により協力依頼 平岡地区については、平成24年度から順次供用開始 (公共下水) 普及率68.2%(農業集落排水含む) 処理人口41,953人
○公共下水道、農業集落排水へ 接続のための助成制度	(農林土木課) 平岡地区利子補給H27 5件 (下水道課) ○助成金 0件(対象世帯なし) 汲取り便所から下水道へ改造 3万円/槽 し尿浄化槽から下水道へ改造 2万円/槽 ○貸付金(無利子) 1件 一般住宅 1件 230千円
○生活排水の負荷についての 周知	(下水対策課) 広報紙及びイベント開催時に啓発
○事業者への排水適正管理の 指導	(環境管理課) 事前協議制度の中で指導 発生源の立入調査を実施 22業所調査 超過なし
○浄化槽の保守点検、清掃など の適正な維持管理の指導	(下水対策課) 浄化槽設置時の指導及び広報紙による周知。
○県と協力した地下水汚染調 査の継続	(環境管理課) 市内2箇所を実施(異常なし)
○大寺浄水場や小櫃川の見学 会の実施	(学校教育課) 小櫃川河畔にビオトープを作成し、その活用を中心とした環境教育を実施。
○受水槽の清掃等設置者への 適正な維持管理の指導	(水道局) 給水申請時に「簡易専用水道のてびき」に基づき、説明している。

(3) - 2 河川、ため池など水環境とのふれあいを確保する

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○農業用ため池周辺の環境整備 (光福堰、藤井堰、野里堰)	(農林振興課) 草刈や植栽管理などの維持管理を地元へ委託し良好な環境保持を図った。

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H27	評価
空気・水のきれいさに満足している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	44.7%	61.3% (H26)	—
農業集落排水普及率・水洗化率	農業集落排水普及率・水洗化率	基準年より増	普及率 4.4% (2,671人) 水洗化率 75.0% (2,002人)	普及率 7.1% (4,431人) 水洗化率 75.2% (3,333人)	○
公共下水道、普及率・水洗化率(松川地区含む)	公共下水道、普及率・水洗化率	基準年より増	普及率 67.7% 水洗化率 92.0%	普及率 68.2% 水洗化率 96.2%	○
小櫃川	環境基準 BOD75%値	環境基準	BOD 3mg/L	宮川橋 1.0mg/L 小櫃橋 1.2mg/L	○
海域	環境基準 COD75%値 B類型 C類型	環境基準	B類型 3.0mg/L	B類型 6.1mg/L	×
			C類型 8.0mg/L	C類型 6.8mg/L	○

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H26	H27
排水発生源立入り調査件数及び超過件数	立入り調査件数及び超過件数	1/27	0/22	0/22
合併処理浄化槽・生活廃水処理施設設置補助件数	年間設置件数(年間補助件数)	合併 94(59)、生活排水 2	合併 118(28)、生活排水 1	合併 139(22)、生活排水 2
汚水処理率	(公下+農集排)水洗化人口+合併浄化槽人口/人口	70.1%	89.5%	89.5%
公害苦情受付件数(水質)	公害苦情受付件数(水質)	水質 10	水質 6	水質 4
中小河川	BOD75%値(12河川・19地点の最小値:最大値)	最小 1.7 mg/L (久保田川:不渡堰) 最大 3.8 mg/L (松川:砂子田)	最小 1.1 mg/L (久保田川:不渡堰、鑓水川:鑓水橋) 最大 3.6 mg/L (笠上川:笠上)	最小 0.8 mg/L (久保田川:不渡堰、鑓水川:鑓水橋) 最大 2.7 mg/L (笠上川:笠上)

(4) 景 観

～富士山のみえる田園風景が残るまち～

本市の景観は、臨海部の工業的な世界と、それとは対比的な田園、自然空間との共存に特徴づけられ、富士山とアクアラインの見える田園風景はその特徴のひとつといえます。

また、さつき台、蔵波台、福王台などの住宅地も、今では生垣や公園をはじめとする豊かな緑が快適な住環境を醸成し、その街並みは市街地を代表する都市景観となっています。これらの景観を保全していくためには、市街地における建築物の調和や緑地の保全と緑化の推進をはかるとともに、本市の景観の主要な構成要素である里山や丘陵地に残る森林、坂戸の森などの社寺林の保全などを進めていくことが求められます。しかし、これらの景観資源を保全していくうえで、ごみの不法投棄や、管理の担い手不足によるササ・竹の繁茂による質の低下といった問題が顕在化しています。

この項目の取組状況等では、その他の指標のうち、「違反広告物簡易除去数」について、26年度313枚に対し507枚と大幅に増加しています。放置自転車についても撤去数は26年度32台に対し43台と増加しています。

(4) - 1 袖ヶ浦らしい景観を残す

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○景観としての農業環境の保全(農村環境計画の策定)	(農林振興課) 多面的機能支払交付金事業 13組織が活動 平川東部・浮戸川上流・百目木・上泉永吉・大鳥居・坂戸市場・野里・宮田・大曾根勝・山中・中下・上宿・堂谷
○農村公園、フラワーラインの景観維持(田園空間整備事業)	(農林土木課) 神納東・飯富・下新田・三ツ作・大曾根・勝・岩井の7地区のボランティアによりフラワーライン(袖ヶ浦高校～岩井地先まで約5km)の種まきを実施(春はコスモス、秋はポピー)また、年2回浮戸川沿いの草刈実施(延長10,030m)。
○現状で利用可能な制度(保存樹林等補助金制度、生垣設置奨励制度)についての周知の徹底	(環境管理課) 広報紙、ホームページ等で周知した。
○県広告物条例の適用	(都市整備課) 市職員による毎月2回の除去作業及び、市が委任したボランティアによる除去作業を随時実施した
○景観条例の制定	(都市整備課) 袖ヶ浦駅海側地区を景観形成推進地区に指定した。
●新規基盤整備において景観を阻害する電柱、電線対策の推進	(土木建設課) 電線共同溝を整備すべき道路の指定を受けた袖ヶ浦駅前線において無電柱化工事を平成25年度実施完了。

(4) - 2 袖ヶ浦の景観資源を発見する

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○本市の景観資源の対外的なアピール	(都市整備課) 景観まちづくり賞の実施や、景観まちづくりの取り組みについてまとめた景観まちだよりを各自治会へ回覧した。
○景観条例の策定(景観資源の調査、整理)	(都市整備課) 景観まちづくり賞を表彰し、HPや広報で紹介し景観形成の啓発を行った。

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H27	評価
まちがきれいだと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	31.2%	45.5% (H26)	—

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年 (H17)	H26	H27
農地・水・環境保全向上対策活動事業採択地区数(再掲)	採択地区数	8 地区 (H19) 590 ha (再掲)	13 地区 827.0ha (再掲)	13 地区 927.0ha (再掲)
違反広告物簡易除却数	違反広告物撤去枚数	1,339 枚	313 枚	507 枚
放置自転車撤去数	公共の場所に放置している自転車の撤去数	78 台	32 台	43 台

(5) 環境美化・ごみ問題

～ポイ捨て、不法投棄を許さないまち。 市民一人ひとりが

ごみ出しのルールをまもり、ごみの減量化につとめるまち。～

●一般廃棄物

本市の廃棄物は、市の定めた一般廃棄物処理基本計画及び実施計画に基づきクリーンセンターで中間処理(破碎・選別等)を行っています。

一方、ごみの中間処理(焼却)を君津地域共同で行うため君津地域広域廃棄物処理事業として、4市と民間3社が出資する第3セクター「株かずさクリーンシステム(KCS)」を平成10年12月に設立し、平成14年4月から第1期工場の稼動に合わせ、ごみ処理を一部委託しています。また、平成17年度末には第2期工場が完成し、平成18年4月からは資源ごみを除くごみ全量を委託処理することになり、クリーンセンターでの焼却は停止いたしました。

ごみ発生量の推移

(単位：トン)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
可燃ごみ	15,958	15,776	15,521	15,674	15,999	16,346	16,638	16,736
粗大ごみ等	4,663	4,290	4,564	4,158	4,045	4,590	2,466	2,422
資源ごみ回収	2,687	2,581	2,501	2,400	2,434	2,620	2,611	2,469
合 計	23,308	22,647	22,586	22,232	22,478	23,556	21,715	21,627

●ごみの減量化及び資源化

近年の消費経済の発展と物流機構の発達により、私たちの生活は大変豊かになりました。しかしながら、使い捨て商品や過剰包装の氾濫による資源の浪費、ごみ量の増大がごみ処理施設の不足と相まって大きな社会問題となっています。

最近では、無駄を省き限りある資源を大切に使おうという議論が盛んに行われ、各地で様々な減量化・資源化のための施策が行われています。

本市の条例では、市だけでなく市民、事業者が参加した幅広い対策の推進と、三者それぞれの責務と義務が規定されているほか、開発事業に関して事前協議制を取り入れています。

H27 年度再資源化量(単位：トン)

区 分	センター	自治会	団 体	合 計
紙・布類	815	1,293	737	2,845
カン・金属類	382	92	14	488
ビン・ガラス類	185	201	9	395
ペットボトル	54	109		163
ペットボトルキャップ	—	6	1	7
廃食用油	—	7	—	7
使用済小型家電	32	—	—	32
小 計	1,468	1,708	761	3,937
メタル	1,451	—	—	1,451
スラグ	242	—	—	242
計	3,162	1,708	761	5,630

この項目取組状況では、ごみ発生量の合計は、前年度に引き続き減少しています。また、不法投棄監視員からの異状報告件数は、これまでで最も多くなっており、監視の強化とともに今後の状況に注意していく必要があります。

年2回実施している市内一斉清掃におけるゴミ回収量は、前年度と比較して4%減少し、計画策定後最も少ない量となっています。

(5) - 1 ポイ捨て、不法投棄を徹底して監視する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○不法投棄監視員、土砂対策指導員、環境美化推進員による定期的な監視の継続、強化	(環境管理課) 各地区2名(長浦地区4名)計12名の推進員による3回/月パトロール 実施結果の報告書提出 1回/月 報告書を元にシルバー人材センターに処理委託 36回、2.53トンを回収 (廃棄物対策課) ・各地区2名計10名の不法投棄監視員による1回/月パトロール 実施結果の報告書提出 1回/月 不法投棄監視員異常報告件数 53/81 ・土砂対策等指導員として警察OB2名を臨時雇用し、残土埋立て・不法投棄パトロールを6回/週実施。
○悪質な不法投棄、ポイ捨てに対する罰則の適用	(廃棄物対策課) 適用例なし
○各種イベント開催時における環境美化、ポイ捨て防止の啓発キャンペーン実施	(環境管理課) 広報へ「ポイ捨てはやめよう」の記事掲載、啓発看板配布 57枚。

(5) - 2 ポイ捨て、不法投棄しづらい環境をつくる

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○市内一斉清掃の実施	(環境管理課) 2回/年(5/31、11/15) 実施 参加者 30,000人 回収ごみ 63.40トン
○臨海地区清掃の実施	(環境管理課) 4回/年(6/17、9/16、11/11、2/17) 実施 実施機関： 市、港湾事務所、事業所 回収ごみ 5.56トン
○花いっぱい運動推進	(環境管理課所管) ボランティア団体への花の種子配布 5団体 1回/年
○雑草対策事業、雑草対策協議会を通じた宅地の雑草対策の推進	(環境管理課) 草刈機の貸出し 150件 230台 雑草地の所有者に草刈り依頼の文書を随時送付。

(5) - 3

リデュース、リユース、リサイクル、リヒューズによりごみを減らす

<p>○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策</p>	<p>平成27年度取組状況</p>
<p>○多量排出事業者への減量化の促進</p>	<p>(廃棄物対策課) ・事前協議制度による指導。 ・環境の保全に関する協定に基づく年間計画書の提出。 ・個別対応による指導。</p>
<p>○ごみの発生抑制のための意識啓発</p>	<p>(廃棄物対策課) ・施設見学时、イベント開催時及び広報紙による啓発。 ・ごみ発生量(t/年) 可燃ごみ 16,736 t 不燃ごみ 2,422 t 資源物 2,469 t 合計 21,627 t ・センターでの焼却停止、全量かずさクリーンシステムで焼却(H18)</p>
<p>○リサイクル情報提供システムによるリサイクル製品の紹介</p>	<p>(廃棄物対策課) 不用品情報交換 利用実績なし 平成27年度末で事業廃止。</p>
<p>○廃食油の石けんづくり支援の継続</p>	<p>(廃棄物対策課) 貸出実績なし。 平成27年度末で事業廃止</p>
<p>○現ごみ処理の有料制(指定ごみ袋制)の見直し</p>	<p>(廃棄物対策課) 平成25年10月より実施した粗大ごみ有料化制度の排出抑制効果を見極めて検討する必要があることから進展はなかった。</p>
<p>○現資源回収制の見直し</p>	<p>(廃棄物対策課) 市内116自治会において実施。 回収実績 1,708トン</p>
<p>○現コンポスト容器補助制度の見直し</p>	<p>(廃棄物対策課) 現状維持 補助件数 生ごみ肥料化容器 17基 機械式生ゴミ処理機 12基</p>
<p>○粗大ごみ処理の有料化の検討</p>	<p>(廃棄物対策課) 平成25年10月1日より実施。</p>
<p>○学校給食の生ごみ、公共施設の落葉等の堆肥化およびその活用</p>	<p>(給食センター) 給食残渣 79.2t を資源ごみとしてリサイクルし堆肥化を図った。</p>
<p>●公共施設等で発生する剪定材等のコンポスト化検討</p>	<p>(廃棄物対策課) 剪定枝粉碎機を市民に貸し出し 59件 2,590kg</p>

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H27	評価
まちがきれいだと感じる市民の割合	市民意識調査	基準年より増	31.2%	45.5% (H26)	—
リサイクルを実践している市民の割合	市民意識調査	基準年より増	82.5%	85.7% (H26)	—
ごみ収集量(可燃・不燃・粗大)	ごみ収集量(可燃・不燃・粗大)	基準年より減	可燃 17,572 t 粗大 5,605 t 合計 23,177 t	可燃 16,736t 粗大 2,422t 合計 19,158t	○
市民一人当たりごみ発生量(家庭系・事業系)	(家庭系・事業系) /人口/日数	基準年より減	家庭系 可燃 11,419t 粗大 4,485t 719 g/日/人 事業系 可燃 6,153t 不燃 1,120t 329 g/日/人	家庭系 可燃 11,904t 粗大 2,208t 620 g/日/人 事業系 可燃 4,832t 不燃 214t 222 g/日/人	○

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H26	H27
市内一斉清掃におけるごみ収集量	市内一斉清掃(2回/年)におけるごみ収集量	90.46 t /2回/年	66.08 t /2回/年	63.40 t /2回/年
臨海清掃におけるごみ収集量	臨海清掃(4回/年)におけるごみ収集量	6.85 t /4回/年	4.67 t /4回/年	5.56 t /4回/年
ごみ指定袋販売量	ごみ指定袋(可燃・不燃)販売量(20・30・40ℓ 合計枚数)	可燃 3,275,500 枚 不燃 262,100 枚 合計 3,537,600 枚	可燃 3,234,500 枚 不燃 265,000 枚 合計 3,499,500 枚	可燃 3,583,000 枚 不燃 252,000 枚 合計 3,835,000 枚
自治会における資源回収実績	自治会における資源回収実績(年間合計値)	1,879.17 t	1,791 t	1,708 t
資源回収活動における回収実績	資源回収活動における回収実績(年間合計値)	1,151.060 t	821 t	761 t
生ごみ肥料化容器等購入設置実績	生ごみ肥料化容器等購入設置実績(種類別積算値)	コンポスト 19 機械式 41	コンポスト 15 機械式 5	コンポスト 17 機械式 12
剪定枝粉碎機貸出件数	剪定枝粉碎機貸出件数	40 件 1,202 k g (H19)	74 件 5,958kg	59 件 2,590kg
不法投棄監視員異常報告件数	異常報告件数/報告件数	17/120	42/120	37/115
環境美化推進員の報告に基づく回収量	回収ごみ重量/シルバー委託件数	13.3 t /36 回	3.39 t /36 回	2.53 t /36 回
放置自転車撤去数	公共の場所に放置している自転車の撤去数	78 台	32 台	43 台
クリーンセンターにおける資源化率	リサイクル量/総受け入れ量	30.3%	28.9%	26.0%
給食残渣リサイクル量	給食残渣リサイクル量	76 t (H19)	64.6 t	79.2 t

(6) 放射能

～放射能の心配がない安心して暮らせるまち。～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所が被災し、大量の放射性物質が放出されました。放射性物質による環境の汚染と、これに伴う人の健康への影響を速やかに低減することが課題となっています。

幼稚園等の公共施設で放射線量の測定、農畜産物に含まれる放射性物質の測定を実施していますが、いずれも基準値以下となっています。

(6) - 1 放射能汚染の監視をする

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○大気中放射線量の監視の継続と市民への情報提供	(環境管理課) 幼稚園及び小学校のグラウンド等22か所にて年12回測定しており、併せて市ホームページ等で結果を公表しています。
○農畜産物に含まれる放射性物質の測定と市民への情報提供	(農林振興課) 18品目・62検体を測定しており、併せて市ホームページ等で結果を公表しています。

(6) - 2 放射能汚染の低減を図る

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
●ガイドラインによる除染の実施	(環境管理課) 市内の公共施設において除染の基準となる0.23マイクロシーベルト/時以上の空間放射線量は検出されなかった。

(7) エネルギーと地球温暖化(地球環境問題)

～市民、事業者、市が、日々の生活、業務のなかで

地球温暖化など環境を考えたライフスタイル、事業活動の選択をするまち。～

私たちの生活は、大量生産、大量消費を前提とした社会システムのもとで発展をとげてきたといえます。その結果、私たちの生活は物質的に非常に豊かになり、便利さも高まってきました。

こうした「便利さ」は、資源の面から見ると大量生産、大量消費による資源の濫用とごみの増大、エネルギーの面から見ると使用量の増大を引き起こしてきています。

平成23年度(2011年度)の日本のエネルギー起源の二酸化炭素(CO2)排出量は、原子力発電所の停止、化石燃料消費量増加等により前年度比+4.4%で増加し、平成2年度(京都議定書の基準年(1990年度))比では+10.8%で増加しています。

この項目の取組状況では、「市内の地球温暖化対策実行計画の推進」におけるCO2

排出量は、第三次計画の基準年度（H22）比-9.25%で減少していますが、これは、年度ごとの取組状況を比較するために、計画基準年度のCO2排出量係数を一貫して使用していることから、減少として表れたものです。市内の温室効果ガス排出要因の約75%を占める電力が、原発の停止に伴い化石燃料の使用を増して発電されているため、エネルギーとしての使用量は減っているものの二酸化炭素排出量は増えているのが実際の状況です。

前年度からの変化として太陽光発電システムなどの新エネルギー施設の導入促進に対して太陽光発電、燃料電池を助成対象にしてきましたが、リチウムイオン蓄電池を新たに助成対象に追加しました。

（7）－1 自家用車依存を軽減する交通整備を進める

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○地域公共交通システムの導入	（企画課） 交通空白地域における移動手段を確保するため、地域住民・NPO等が主体となって運営する地域支え合いの仕組みについて支援します。 ・平川いきいきサポート 提供会員数 17名 利用会員数 46名
○バス事業者への利便性向上の要請（料金、便数、運行時間帯、路線等）	（企画課） 利用状況に応じたルートの見直しやタイヤの改正をバス事業者に要望し、利便性の向上に努めている。
○公共交通の利用促進に関する情報の提供（関係機関、市民、市）	（企画課） 市ホームページ、広報紙、回覧板等で、路線図や時刻表等の情報を提供している。
○袖ヶ浦駅海側自転車駐車場の整備	（都市整備課） 適正な維持管理により、利用者の利便性向上に努めた。
○信号機、道路標示等の交通安全施設の充実	（土木管理課） 道路照明灯の設置 1箇所 反射鏡の設置 10箇所 防護柵等の設置 206m 路面標示 2箇所 案内標識 1基
○バリアフリーを考慮した歩道の整備	取組方針（2）－2 「○バリアフリーを考慮した歩道の整備」と同様

(7) - 2 地球温暖化を意識したエネルギー利用を進める

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○庁内の地球温暖化対策実行計画の推進	(環境管理課) 燃料の使用量削減、節電、節水等に努めた。 温室効果ガス排出量 8,256,125.5 kg-CO ₂ (基準年度比-9.25%)
○地球温暖化に関する情報提供、意識改革	(環境管理課) 「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」の取組結果を公表し、市民の温暖化防止への喚起を促す広報等による啓発実施。
○省エネに関する情報発信、意識啓発	(環境管理課) 省エネポスターを掲示した。
○緑のカーテンづくりの促進	(環境管理課) 庁舎にグリーンカーテンを設置するとともに、講習会・ゴーヤ苗の配布、コンテストを実施して意識啓発を図った。
○低公害車の導入促進	(契約検査課) 公用車の購入または更新に際し、燃費基準達成車を採用した。 平成22年度燃費基準25%達成車1台、平成27年度燃料基準達成車を1台、平成27年度燃費基準20%向上達成車を2台(うち1台は平成32年度燃費基準10%向上達成車)を導入した。(再掲)
○太陽熱利用、太陽光発電などの新エネルギー設備の導入促進	(環境管理課) <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置補助金 平成27年度補助 111件 ・燃料電池システム設置補助金 平成27年度補助 65件 ・定置用リチウム蓄電システム(H27新規) 平成27年度補助 24件
○環境家計簿の推進	(環境管理課) 環境省作成のリーフレットにより啓発
○環境にやさしい施設設置補助制度導入	(環境管理課) 太陽光発電システム、燃料電池システム設置補助の継続と、新たに定置用リチウム蓄電システム設置補助を実施。

(7) - 3 環境を考えたライフスタイルの選択をする

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○日常業務や公共事業において、環境影響の配慮	(秘書広報課) 「広報袖ヶ浦」は古紙配合率100%の再生紙とエコマーク認定の大豆系インク「SOYINK」を使用。 (全庁的には) ・他の印刷物についても出来る限り古紙配合率の高い再生紙を指定し、コピー用紙は再生紙を購入。 ・クールビズ・ウォームビズの実施。

環境指標

環境指標	指標の算定方法等	評価方法	基準値 基準年(H17)	H27	評価
省エネに取り組んでいる市民の割合(企画課 アンケート3年)	市民意識調査	基準年より増	85.4%	87.1% (H26)	—
実行計画におけるCO2排出量	市役所における事業活動からの排出量	基準年度(H22)より減	9,097,619.4kg-CO2 (H22)	8,256,125.5kg-CO2	○

その他の指標の推移

指標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H26	H27
太陽光発電システム等助成件数	助成件数	32件(太陽光発電) (H20)	120件(太陽光発電) 19件(燃料電池)	111件(太陽光発電) 65件(燃料電池) 24件(リチウムイオン蓄電池)
駅別鉄道乗者数	駅別鉄道乗者数(駅別・1日当り平均値)	長浦駅 6,726人 袖ヶ浦駅 3,872人 横田駅 303人 合計 10,901人	長浦駅 6,167人 袖ヶ浦駅 4,588人 横田駅 219人 合計 10,974人	長浦駅 6,164人 袖ヶ浦駅 4,719人 横田駅 212人 合計 11,095人
駐輪場利用台数	年間駐輪場利用台数(長浦駅南口・北口+袖ヶ浦駅前第1・第2+横田駅前)	長浦駅南口 64,406台 北口 7,752台 袖ヶ浦駅第1 34,137台 第2 16,241台 横田駅前 2,516台 合計 125,052台	長浦駅南口 54,927台 北口 8,098台 袖ヶ浦駅第1 28,703台 第2 12,088台 北口 161台 横田駅前 3,595台 バスターミナル 10,228台 合計 117,800台	長浦駅南口 47,096台 北口 7,006台 袖ヶ浦駅第1 19,053台 第2 13,326台 北口 153台 横田駅前 4,027台 バスターミナル 9,632台 合計 100,293台

(8) 環境教育・市民意識

～市民一人ひとりが、環境に対して高い意識をもち、

環境を考えたライフスタイルの選択をする。～

今日の複雑な環境問題に対応していくためには、市民一人ひとりが人間と環境とのかかわりについて関心を持ち、環境問題を解決するための知識や技能を身につけて、環境を考えた積極的な行動を取ることが必要であり、そのために環境学習が必要となっています。

この項目には、評価基準とする明確な環境指標がないことから、その他の指標の推移のみの掲載としておりますが、前記以外は前年度からの大きな変化はありません。

(8) - 1 未来を担う子供たちへの環境教育を進める

○概ね5年間で実施する施策 ●中・長期的に検討する施策	平成27年度取組状況
○農村公園での農業体験の推進	(農林土木課) 農業体験「田んぼの学校」 (学校教育課) ひらおかの里(農村公園)を利用して、田植え、稲刈り、お飾りづくり等の体験学習を実施。
○水と緑の里整備などにおいて自然とふれあい親しみ様々な体験ができる場の整備・保存	(環境管理課) ・蔵波小鳥の森では、維持管理の委託により、しいのもりでは、ボランティアとの協働により整備を行い、自然にふれあえる場となっている。 ・しいのもりでは、自然散策会のほか、つる籠作り講習会なども行われている。
○親子や地域全体を対象とした大気測定などの環境調査活動、水辺観察会など環境について体験学習する機会の企画・提供	〈市民会館〉 第3回子どもチャレンジ教室 椎の森環境保全緑地里山体験 16名参加。 〈長浦公民館〉 環境講座「水循環と千葉の湧水について」の講演や燃料電池の実験。袖ヶ浦終末処理場の見学など、全6回実施、延べ128名参加。 〈根形公民館〉地域再発見講座 「地域の暮らしと生活用水」を年間テーマに大寺浄水場の見学などを実施。
○こどもエコクラブの普及、推進	(環境管理課) リーフレットによる啓発
○子供環境教室の実施	(学校教育課) ・東京ガスやエコシステム千葉、三井化学などの企業による出前授業を活用した環境教育の実施。 ・自然観察会の実施。
○学校教育における環境教育体験学習の実施	(学校教育課) ・6月から10月にかけて、小学校5年生、中学校3年生を対象に、県内外の自然の中での「体験活動」を実施。 ・ホタルを飼育し、休耕田に放流。 ・小櫃川河畔に造成されたビオトープを活用した環境教育を実施。 ・奉仕作業で地域のごみ拾いを実施。 ・小中学校でグリーンカーテンを作成。
○学校での環境教育に関する補助教材の提供	(環境管理課) 「袖ヶ浦の環境」を配布
○米作りや野菜作り、里山の保全等を取り入れた環境教育、環境講座の実施	(農林土木課) 農業体験「田んぼの学校」 (学校教育課) ひらおかの里(農村公園)を利用して、田植え、稲刈り等の体験学習を実施。 (環境管理課) 市民会館主催「子どもチャレンジ教室」に協力し、椎の森にてイベント実施。

(8) - 2 大人が環境について学び、行動する機会を確保する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○環境情報の提供や指導者の育成を図るための環境学習講座の開催	(環境管理課) ・環境学習講座を開催(4回 述べ77名参加) ・自然散策会の開催(春14名、秋14名) (廃棄物対策課) ・職員出前講座 1回
○広報等を利用した環境問題に関する情報の継続的提供	(環境管理課) 6月の環境月間に環境特集を掲載するとともに適宜広報誌に掲載
○親子や地域全体を対象とした大気測定などの環境調査活動、水辺観察会など環境について体験学習する機会の企画・提供	取組方針(7) - 1「○親子や地域全体を対象とした大気測定などの環境調査活動、水辺観察会など環境について体験学習する機会の企画・提供」と同様
○環境教育に関する人材ネットワーク、人材派遣窓口の検討	(学校教育課) ・体験活動推進事業におけるボランティアの参加。 ・各学校別に学校支援ボランティアによる環境整備の活動。 〈生涯学習課〉 ・アドバイザーバンク 環境講座 1講座(派遣実績なし) ・職員出前講座 開講数 2回 「ごみの減量化・資源化への取り組み」 他1講座
○公民館、図書館、郷土博物館など公共教育施設を通じた環境教育活動の推進	〈市民会館〉 第3回子どもチャレンジ教室 椎の森環境保全緑地里山体験 16名参加。 〈長浦公民館〉 環境講座 「水循環と千葉の湧水について」の講演や燃料電池の実験。袖ヶ浦終末処理場の見学など、全6回実施、延べ128名参加。 〈平川公民館〉 第28回平川公民館まつり 講習会「身近な水の実験」(河川水の浄化処理) 34名参加。

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H26	H27
環境部門以外における環境関連講座等参加者数	環境関連講座等参加者数(年間合計値)	長浦公民館 237名/7回 博物館 40名/6回	市民会館 16名/1回 博物館 52名/4回	市民会館 17名/1回 平岡公民館 38名/2回 博物館 60名/4回
自然散策会・環境学習参加者数	自然散策会・環境学習講座参加者数(年間合計値)	140人/5回	140人/6回	105人/6回

(9) 協働・パートナーシップ

～公共の担い手として、市民が積極的に活動するまち。

企業・小売業・消費者・行政が協力、協働するパートナーシップがあるまち～
袖ヶ浦の環境を保全し、まちづくりを進めていくためには、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、協力していくことが不可欠であることは言うまでもありません。しかしながら、企業は商品をつくるだけ、小売業は販売するだけ、消費者は買って使用するだけといった構図から脱却するのは容易ではなく、そのための仕組づくりを模索していく必要があります。

この項目の取組状況等では、前年度までは「市民事業者、行政の協働、コミュニケーションの場、ネットワークの構築」において、市民、事業者を中心とする環境イベント協議会の主催により、環境イベントが開催されていましたが、平成26年度末に協議会が解散したため、市民会館まつりにおいて企業(2社)、環境管理課が環境啓発活動を行った事が前年度との違いです。

この項目には、評価基準とする明確な環境指標がないことから、その他の指標の推移のみの掲載としておりますが、前記以外は前年度からの大きな変化はありません。

(9) - 1

市民、事業者、行政の協働、コミュニケーションの機会を確保する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○企業、小売業、消費者、行政のコミュニケーションの場、ネットワークの構築	(経済振興課) ゆりの里来場者 328,593人(4月~3月)
○活動したい人と活動とを結びつける、情報ネットワークの構築	(市民活動支援課) 市民活動情報サイト及びその登録について周知を図るとともに、情報の発信、閲覧の促進に努めた。
○市民事業者、行政の協働、コミュニケーションの場、ネットワークの構築	(環境管理課) 平成26年度末に協議会解散のため開催無し。代わりに市民会館まつりにて企業(2社)、環境管理課が参加し環境啓発活動を行った。

(9) - 2 市民、事業者の活動を支援する

○概ね5年間で実施する施策	平成27年度取組状況
○広報、市ホームページなどを通じたNPO等の情報発信支援	(市民活動支援課) 市民活動情報サイト及びその登録について周知を図るとともに、情報の発信、閲覧の促進に努めた。
○活動企画・運営に関して学習する機会の提供などNPO組織化の支援	(市民活動支援課) NPO講座の開催及び協働事業提案制度を活用して、団体等の活動の支援に努めた。
○市民、事業者を主体とする協議会での環境イベントの開催	(環境管理課) 平成26年度末に協議会解散のため開催無し。代わりに市民会館まつりにて企業(2社)、環境管理課が参加し環境啓発活動を行った。
○公園、緑地管理における市民参加、自治体組織等の参加	(都市整備課) 街区公園等の一部について、自治会へ維持管理を委託している。また、維持管理のみではなく、草花の植栽を行い、より美しい公園の整備に取り組んでいる自治会もある。

その他の指標の推移

指 標	指標の算定方法等	基準年(H17)	H26	H27
環境分野におけるNPO等団体数	環境分野におけるNPO等団体数	6団体	6団体(NPO法人4、環境保全活動団体2)	6団体(NPO法人4、環境保全活動団体2)

5. 評価及び公表

本報告書は、環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について、点検・評価し、その結果を公表することにより、市民・事業者と情報を共有するとともに、次年度以降の取り組みや、計画の見直し検討につなげるものです。なお、公表につきましては、市ホームページに掲載します。